

## 福岡県前原市におけるグリーン・ツーリズムの現状 と課題

浦谷, 拓  
九州大学大学院比較社会文化学府国際社会文化専攻

佐藤, 廉也  
九州大学大学院比較社会文化学府基礎構造講座

<https://doi.org/10.15017/17115>

---

出版情報：比較社会文化. 16, pp.103-120, 2010-03-20. 九州大学大学院比較社会文化学府  
バージョン：  
権利関係：

## 論文

# 福岡県前原市における グリーン・ツーリズムの現状と課題

The present situation and problems of green tourism in Maebaru city, Fukuoka prefecture

2009年11月3日受付, 2009年12月20日受理

浦谷 拓<sup>i)</sup>・佐藤 廉也<sup>ii)</sup>

Taku URATANI<sup>i)</sup>, Ren'ya SATO<sup>ii)</sup>

キーワード：グリーン・ツーリズム ジェンダー 前原市 福岡県

### 要旨

本稿は、福岡県前原市を対象に、グリーン・ツーリズムの現状と課題を把握し、特にグリーン・ツーリズム施設で働く女性従業員に注目して、彼女たちが各施設の運営に与える影響を評価することで今後のグリーン・ツーリズムの方向性を模索することを目的とする。調査方法は、主として現地での聞き取り調査と前原市の報告書によった。1990年代中盤から、JA や前原市が中心となってグリーン・ツーリズム施設が設立され、その数は年々増加し、その運営形態も多種多様である。2007年に西日本一の売場面積をもつ伊都菜彩ができてから様相は大きく変化し、それまでの施設への訪問者、出荷者、出荷量が減少し、また伊都菜彩だけで消費者のニーズをほぼ満たすことができるため、他の施設への訪問客数と売上が大幅に減少し、施設閉鎖の店舗も出始めた。また各施設で働く女性たちの割合は80%を超え、女性従業員の意思が価格決定や商品の導入などに大きな影響力を持つことがわかった。今後、高齢化する女性従業員に代わる新たな担い手の確保が課題であり、また伊都菜彩設立前の経営状況に戻すためには体験施設の増設や独自の食材の搬入、宣伝広告を自治体と地域が協力して行う必要がある。

### 1 はじめに

近年、日本では農業従事者の高齢化や農業の担い手不足、鳥獣害の拡大などによる耕作放棄地の増大、また輸入農産物の安全性など、消費者の食や農業に対する関心は増えつつある。しかしながら、日本の農業構造から見ると、現在、農家個人ではこのような事態に対応できない事例が増加しており、新たな担い手の確保と農業形態の模索が望まれている。このような状況のなかで、農業の担い手の受け皿の一つとしてグリーン・ツーリズムが注目されている。これまでの破壊的で、大衆的で、商業化された観光形態とは一線を画した、地域中心志向、地域資源活用、地域管理、環境保全性、双方向的利益の要件を備えたグリーン・ツーリズムに活路が求められたのである(青木

2008)。

グリーン・ツーリズム自体の概念はヨーロッパの大陸で誕生し、ヨーロッパ各国に広がっている。しかしながら、グリーン・ツーリズムについては確たる定義はなく、その呼称についてもルーラルツーリズム(アイルランド、ルクセンブルグ)、アグリツーリズム(イタリア、ポルトガルなど)など各国でさまざまである(山崎1994)。

日本では1992年に農林水産省によってグリーン・ツーリズムが提起された。農林水産省のホームページによると、グリーン・ツーリズムは「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と定義され、つまり「農村で楽しむゆとりある休暇」を意味する。滞りの期間は、日帰りの場合から、長期的又は定期的・反復的な(宿泊・滞在を伴う)場合まで含まれる。

i) 九州大学大学院比較社会文化学府国際社会文化専攻  
Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University

ii) 九州大学大学院比較社会研究環境変動部門基層構造講座  
Department of Environmental Change, School of Social and Cultural Studies, Kyushu University

日本のグリーン・ツーリズムに関する政策は表1のとおりである。農村の活性化、都市住民と農村地域の住民の交流、そして農業を含めた地域づくりが施策の目的となっている。2008年現在の、グリーン・ツーリズムを含めた地産地消の取組みに対する農林水産省の主な支援は、地産地消モデルタウン事業、強い農業づくり交付金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（2000年度関連予算30,546百万円）、広域連携共生・対流等対策交付金（同973百万円）などである。

表1 グリーン・ツーリズムの主な政策事項とその内容

年次	政策事項	内 容
1992	新しい食料・農業・農村政策	・グリーン・ツーリズムの定義、農村の活性化 ・都市と農村との共存関係の構築のための施策と位置づけ
1993	グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定事業	・グリーン・ツーリズムに関する初めての施策 ・農山漁村でゆとりある休暇を推進
1994	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	・ゆとりある国民生活確保と地域振興のための農山漁村滞在型余暇活動 ・農林漁業体験民宿の登録制度の実施
1998	農山漁村滞在型余暇法	・農地関連法規の制限事項の調整 ・農山漁村体験民宿の登録制度の整備
1998	二一世紀の国土のランドデザイン	・多様性のある地域づくりのために関係省庁による事業展開
1999	食料・農業・農村基本法	・三六条に都市農村交流の促進が明記され、農村振興局を新設
2000	食料・農業・農村基本計画	・滞在型余暇活動であるグリーン・ツーリズムの推進
2001	全国グリーン・ツーリズム協議会発足	・市町村レベルの各協議会づくりに寄与
2002	都市と農山漁村の共生・対流推進要綱	・新しいグリーンツーリズムの提案・普及 ・農山漁村の各種の活用
	食と農の再生プラン	・農業の構造改革を加速化 ・食の安全と安心の確保 ・都市と農山漁村の共生・対流
2003	新グリーン・ツーリズム総合推進対策実施要綱	・ビジネス育成事業 ・地域連携システム整備事業などの推進
2005	食料・農業・農村基本計画	・農村の自然を守り、消費者と農業者の交流推進 ・農村を国民生活を支える共有財産と明記

出典：荒樋（2008）により作成

日本のグリーン・ツーリズムについては橋本他（2003）、高田（2008）、荒樋（2008）、林（2008）によって整理されている。橋本他（2003）は大量生産・大量消費社会による農業と農村の危機への対応策として、グリーン・ツーリズムの重要性を説いた。日本のグリーン・ツーリズムは農産

物直売所における農産物購入から農業ボランティアまで、各地域で非常に多様な形態で展開され、地域住民や行政の関わり方も多様である。また、日本では地域住民の自主性や創意工夫に頼る部分が多いが、行政の果たす役割の大きさも指摘されている。さらに、グリーン・ツーリズムを農村、都市、行政の各サイドから整理し、農村側は農業の担い手確保や都市住民の定住化、農業農村の多面的機能の維持を狙い、都市側は農村の風景や自然環境に良さや癒しを感じるとともにそこで採れる農産物に価値を見出し、行政側は企業誘致や大規模投資ではなく、地元の自律的な発展を模索して、三者が融合するなかで生まれるものだと指摘された（高田 2008）。

また、ヨーロッパと日本のグリーン・ツーリズムを比較すると、ヨーロッパは①有給休暇を使った農村における長期滞在型であること、②農業と農村に対する社会的認知度が違うことを社会的背景から明らかにし、ヨーロッパ型を参考にしながら、日本型グリーン・ツーリズムを模索する必要があると指摘された（橋本他2003）。そのために、荒樋（2008）はネットワーク構築と開業時の法的規制緩和と開業促進の財政的援助を、林（2008）は地域再生のためにその理念、人材育成、目標とその実現化のための戦略的手法を主な条件に挙げた。

多種多様なグリーン・ツーリズム施設が急増し地域活性化の動きは激しくなっているが、青木（2008）が指摘するように日本型グリーン・ツーリズムには課題も多い。一つ目は体験主義の浸透と画一化である。受け入れ経験の乏しさから、主体的な事業展開を行わず、短期的事業に終わる事例が多い。二つ目は容易な新規参入による質の低下である。三つ目は市場の未形成と我が村意識の強化である。受け皿となる供給側と需要側の双方で十分な情報が共有されておらず、また評価も主観的で客観的な評価がないため、今まで以上の発展を望めない。四つ目は行政支援の不整備と個別ビジネス化で、個別ビジネスの招聘を推進しても、消滅する危険性が高いことは全国の事例で証明されている。

グリーン・ツーリズムの例として、農村レストラン、体験型施設、市民農園などがあるが、そのなかでも主体となるのは、農産物直売所（以下、直売所）である。全国の直売所数は13,538で、このうち常設・有人・周年営業（週3日以上営業日）は4,645である（2005年）。2003年の全国の直売所数は11,814（このうち市町村、JAが設置した直売所数は2,982である）で、2005年までの2年間で2割増加した。1990年代後半の直売所の急速な発展には、消費者サイドの既成流通システムへの不満、生産者自身が値段を付けられないこと、生活面では農村地域の都市化、そして高度成長期以後の日本全体の都市化、交通体系の進展と人々の

意識の変化が指摘されている（浅井2004）。

2002年の直売所当たりの年間売上高は7,462万円で、このうち地場産は4,759万円（63.8%）、地場産を除く県内産483万円（6.5%）、その他355万円（4.8%）、不明1,866万円（25.0%）である。品目別地場農産物販売額に占める割合は野菜類42.9%、農産加工品14.9%、果実類12.9%、花卉類9.6%、米7.8%、その他11.6%だった。2005年の直売所当たりの年間売上高は平均1億円で、その内訳は5千万円未満が51%、5千万円～1億円未満が18%、1億円～3億円未満が21%、3億円～5億円未満が4%、5億円以上が2%である（未回答4%）。公的機関が整備を行い、運営・管理する公的グリーン・ツーリズム施設は6,955で、年間売上総額1,505億円、年間入込客数は14,546万人で、農業分野のなかでは数少ない成長分野である。

2006年の（財）都市農山漁村交流活性化機構の調査によると、直売所の課題として出荷者の確保、魅力ある品揃え、集客数の確保、組織運営などである。

直売所の運営形態について、浅井（2004）は野菜を例に消費者が野菜を入手する流通経路を一括・大型タイプと直売型の二つのグループに分類した。前者の一括・大型タイプが主流を占めるなかで、消費者の野菜の鮮度や安全性の追求に応じて、流通経路に新しい変化が現れていることを4点指摘した。一つ目は一括・大型の利点を活かしつつ、多段階のデメリットを解消すること、二つ目は直売所という流通経路で、流通経路の短絡化により価格を抑え、鮮度や品質を確保すること、三つ目は家庭菜園や市民農園での野菜栽培、四つ目は農家の庭先販売や引き売り、である。

また、甲斐（2006）は直売所の多面的機能について次の11点を挙げている。すなわち、①販売額増加による地域経済活性化機能、②生産者と消費者の直接交流～情報の非対称性解消～、③食糧自給率の向上機能、④フードマイレージ短縮機能、⑤新鮮さを防波堤にしたセーフガード機能、⑥社会化されない資源の社会化機能、⑦グリーン・ツーリズムのための都市農村交流センター機能、⑧食育推進機能、⑨生産者の身体的健康増進機能、⑩生産者の精神的健康増進機能、⑪消費者をもてなす機能、である。このうち⑨～⑪をホスピタリティ機能と定義し、それを支える要因として新鮮、安全、低価格で信頼性のある農産物の提供、生産者の顔が見える販売を挙げている。

直売所の経営主体は自治体、JA、地域住民に分けられる。これまで直売所や市民農園などは自治体やJAが基盤整備し、その後農家や地域住民に運営を委ねることが多かった。しかしながら、農家や地域住民に運営を委ねた場合、流通や販売戦略、宣伝広告の面で、大規模商業施設のようなスーパーには太刀打ちできない。また、補助金の打ち切りにより直売所経営の存続が困難となる小さな直売所

も少なくない。このような直売所の現況を把握し、今後の展開に向けての課題を明らかにするには、事例研究の蓄積が必要である。

直売所の農産物の販売に関する既往の研究は大きく二つに分けられ、一つは直売所の現状（佐倉1996；飯坂他2002）や運営組織、運営方法（桜井1995）、事業経営体（二木1999）の分析である。もう一つは直売所を消費者の立場から探ったもので、消費者の属性、購買行動、消費者からみた都市・農村交流の再評価（桜井2001）を明らかにしたものである。また、服部他（2000）は、直売所における農産物販売が農家に与える影響について明らかにし、収入の増加といった経済的影響より農家や地域の活性化には農業経営の取組みの変化が大きいことを指摘した。

都市近郊地域の農産物直売所を取り上げた事例は、中山間地域の事例と比較すると少ない。そのなかで、住本（2003）は兵庫県三田市の直売所を事例に、直売所が生産者の意欲や生産の活発化、個別販売額の増加など地域農業に貢献しているが、技術や生産者の組織強化、生産者が交流に消極的である点を明らかにした。

このように直売所を含めたグリーン・ツーリズム研究は幅広く行われているが、直売所およびグリーン・ツーリズムが与える地域への影響、消費者と生産者の直売所に対する評価と課題、消費者側からの視点が多い。さらにグリーン・ツーリズムが与える地域への影響は、地域一体となって運営する地域が多く、地域も農村や都市地域に偏っており、都市近郊地域のグリーン・ツーリズム施設間の影響についての研究は見当たらない。特に、消費者のニーズに合わせて多様化する地域内グリーン・ツーリズム施設の比較、働く従業員たちの属性と動向は、今後のグリーン・ツーリズムのあり方を考えるうえで、非常に重要であると考えられる。

近年、女性の社会進出が活発化し、都市地域以上に農山漁村地域では女性が農業や農業施設の中心を担うことも多くなり、農山漁村における女性の地位と役割が評価されつつある。

これまで古典的な二元論として、公的領域（男性）/私的領域（女性）という二項対立的構図が形成されていた。職場と家事に従事してきた女性の社会進出が活発化し、男性フルタイムから女性パートタイム労働者への就業の置換が盛んになっている。これはコスト削減といった経済面と消費者や地域のニーズに対応する社会面からきている（木村2008）。

地理学のジェンダー研究は、主に就業と通勤行動の事例を取り上げたものが多く（川瀬2003）、農業地理学の分野では、坂本（1992）や田林（2000）が農家の兼業化の進展によって農業労働力に占める高齢者や女性の役割の重要性の

増加を指摘している。これまでの研究では性別役割分業を自明として、事象の性差のみに着目する現象論にとどまっております(吉田2004)、農村や都市で農業に携わる女性が地域に与える影響についての研究はまだ少ない。

そこで本稿では、福岡県前原市のグリーン・ツーリズム施設の概況を把握し、またそこで働く女性従業員に注目して、女性従業員が施設に与える影響を評価することにより、前原市のグリーン・ツーリズムの現況と課題を明らかにすることを目的とする。斬新で具体的な発想をする彼女らの存在と活動が、地域社会にどのような影響を与えているのかを明らかにすることは意義がある。本稿では、林(2008)の定義にならい、グリーン・ツーリズムを「単なる都市農村交流だけでなく、農家や地域住民にとって生産・勤務収入およびそれ以外の副業を伴うアグリビジネスも含んだ活動」と定義する。そのため、滞在型のグリーン・ツーリズム施設のない福岡県前原市の事例はこの定義に当てはまる。

本稿の研究手順は以下の通りである。まず2章で、対象地域である福岡県前原市の概観を把握する。3章では研究方法を述べ、4章では前原市の農業について、農業労働力指標、土地指標、農業生産力指標を用いて分析を行う。次に5章では、前原市のグリーン・ツーリズムの取組み、6章では調査を行ったグリーン・ツーリズム施設の概況と課題を把握し、7章で聞き取り調査による女性従業員の割合と彼女らの意向から施設運営への貢献度を分析し、最後にまとめとして今後の前原市のグリーン・ツーリズムの方向性について述べていきたい。

## 2 前原市の概況

前原市は福岡県の西端にある糸島地方の東南部に位置し、東は福岡市、西は二丈町、北は志摩町、南は佐賀県と境界を接した自然豊かな田園都市である(図1)。総面積は104.5km<sup>2</sup>、東西12.5km、南北13.6kmで、1992年に福岡県で23番目の市として市制を施行された。年平均気温は約15°C、年降水量は1,820mm程度である。前原市の南部にある背振山系から3河川が市を北流しており、北部の平野部は江戸時代の干拓事業により水田がつくられ、現在も豊かな生産を誇る糸島平野を形成している。

前原市は、人口約69,000人、25,000世帯を抱えている(2008年現在)。約10年で10,000人増加しており、福岡市の生活都市として今後も人口増加が見込まれる。また、65歳以上の人口比率(%)は1980年は9.2%だったが、2005年には16.6%と約1.8倍となり高齢化は進んでいる(全国平均20.0%)。JR筑前前原駅を中心とした市街地は、江戸時代に唐津街道の宿場町として栄えた。これまで前原市は糸島

地域の中心として機能してきたが、2010年1月1日より志摩町と二丈町との合併で糸島市となる<sup>(注1)</sup>。産業別の男女15歳以上の就業者数(人)を見ると、1990年と2005年の総数はそれぞれ23,529、31,850、農業は2,579、2,269、建設業は2,994、2,667、飲食・宿泊・卸小売業は5,556、7,780、医療福祉・教育・サービス業は5,706、9,457で、農業の占める割合(%)はそれぞれ10.9、7.1と前原市の就業者のなかでは農業の割合はそれほど高くはない。

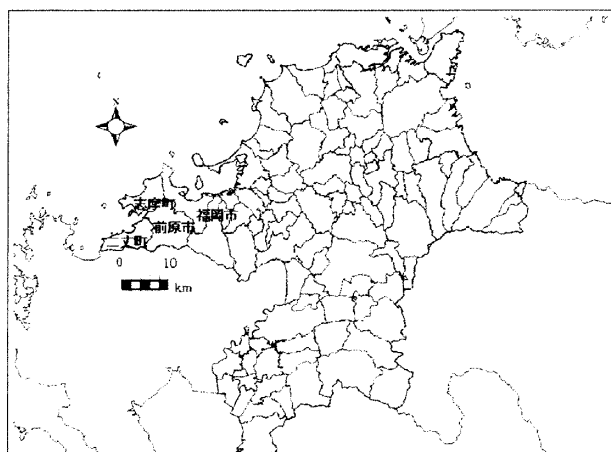


図1 前原市の位置

## 3 研究方法

前原市の農業の概況については世界農林業センサス、福岡県統計年報、生産農業所得統計、前原市ホームページの統計データを用いた。前原市のグリーン・ツーリズムについては、2000年に公表された『福岡県前原市グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定事業支援報告書』と2008年の『前原市農力を育む基本計画』を参照したうえで、現地でのグリーン・ツーリズム施設の関係者および前原市農政課、JA糸島の関係者に聞き取り調査を行った。特に、施設運営の影響力が強いと考えられる女性従業員への聞き取り調査を重点に行った。聞き取り調査は2009年8月17日から9月22日まで行い、10月7日から12日まで補足調査を行った。

## 4 前原市の農業の概況

前原市の農業の概況について、農業労働力、土地、農業生産力を指標として見る。農業労働力指標は総農家数(戸)、専業、第一種兼業農家、第二種兼業農家、自給的農家数、農業就業人口(人)、65歳以上の農業就業率(%)、土地指標は経営耕地面積(ha)、田、畑、樹園地面積、借入面積(ha)、耕作放棄地面積(ha)、耕作放棄率(%)、農業生産力指標は農業粗生産額(百万円)、生産農業所得(百

万円)、労働生産性を示す農家1戸当たりの生産農業所得(千円)、土地生産性を占めず耕地10a当たりの生産農業所得(千円)を用いた。

また、前原市の農業を特徴付ける指標として農業産出額に占める作目別割合(%)を年次変化で把握し、前原市の農産物生産の概況を明らかにする。

#### 4-1 農業労働力指標

表2より1990年から2005年のあいだに、総農家数(戸)は1,802から1,314へ約30%減少したが、専業、第1、2種兼業農家(戸)も同様に減少傾向にある。2000年から2005年にかけての減少幅は、1990年から2000年までの減少幅より小さい。自給的農家(戸)については2000年に減少したが、2005年にかけて再び増加している。農業就業人口(人)は年々減少傾向にあり、農業就業人口率(%)も減少している。65歳以上の農業就業人口率(%)は1990年には25%以上と比較的高かったが、2005年には46.1%とさらに高くなり、農業就業人口の約半分が65歳以上の高齢者が農業に従事している。これは全国平均よりも低いが(全国平均58.2%)、前原市の農業の中心は65歳以上の高齢農家であるといえる。

表2 前原市の農業労働力指標の年次変化

年次 (年)	総農家 数(戸)	農家数(戸)				農業就 業人口 (人)	65歳以 上の農業 就業率 (%)
		専業 農家	第1種兼 業農家	第2種兼 業農家	自給的 農家		
1990	1,802	354	319	923	206	3,062	25.5
1995	1,543	306	301	936	-	2,679	37.7
2000	1,372	277	274	640	181	2,530	42.7
2005	1,314	297	212	546	259	2,214	46.1

出典：2005年世界農林業センサス農業編 福岡(2006)により作成

#### 4-2 土地指標

表3より総経営耕地面積(ha)の内訳を見ると、約90%を田が占め、残りが畑と樹園地である。これは平地の多い前原市を端的に示すデータとなっている。経営耕地面積(ha)を見ると、1990年から2005年にかけて約15%減少し、畑は約30%、樹園地は68%急減した。1990年代前半はミカンの輸入自由化や価格の低迷で、全国的に樹園地の減少が進んでおり、前原市も例外ではない。一方、借入面積(ha)は年々増加傾向で、1990年と比較して2005年は2倍以上に増加しており、規模拡大農家の増加と農地の集積が進んでいると考えられる。耕作放棄地面積(ha)に関しては、樹園地の廃園により1990年が最も多かったが、2000年から2005年にかけてやや増加したものの、近年耕作放棄地の増加は顕著には見られない。耕作放棄地率(%)を見ても、1990年から2005年まで2.0~3.0%前後で推移してお

り、全国的にみても非常に低い(全国平均9.7%)。

表3 前原市の土地指標の年次変化

年次 (年)	総経営 耕地面 積(ha)	経営耕地面積(ha)			借入面 積(ha)	耕作放棄 地面積 (ha)	耕作放棄 率(%)
		田	畑	樹園地			
1990	2362.6	2074.3	200.9	87.2	350.7	79.2	3.2
1995	2203.5	1959.2	192.9	51.4	453.7	45.1	2.0
2000	2107.7	1898.6	175.5	33.5	572.1	48.1	2.2
2005	1995.6	1820.2	147.4	27.9	717.1	52.1	2.5

出典：2005年世界農林業センサス農業編 福岡(2006)により作成

#### 4-3 農業生産力指標

表4より前原市の農業生産額(百万円)をみると、1990年から2000年まで減少傾向だが、2005年には再び増加した(福岡県内第4位)。生産農業所得(百万円)は農業粗生産額同様に、1990年から2000年まで減少し、2005年に再び増加した(同県内5位)。次に労働生産性を示す農家1戸当たりの生産農業所得(千円)を見ると、先述の農業粗生産額や生産農業所得とは異なり、増加傾向である(同県内3位)。土地生産性を占めず耕地10a当たりの生産農業所得(千円)は1990年から2000年までやや減少ながら、2000年には再び増加した(同県内13位)。

このように福岡県内の市町村と比較すると、土地生産性以外は県内5位以内で、すべての指標で年々順位を上げており、前原市は福岡県でも有数の農業地域といえる。

表4 前原市の農業生産力指標の年次変化

年次 (年)	農業粗生 産額 (百万円)	生産農業 所得 (百万円)	農家1戸当 たりの生 産農業所 得(千円)	耕地10a当 たりの生 産農業所 得(千円)
1990	9,492	3,430	1,901	119
1995	8,990	3,190	2,065	118
2000	8,890	2,990	2,176	117
2005	9,160	3,050	2,323	124

出典：生産農業所得統計(1992, 1997, 2002, 2007)により作成

#### 4-4 前原市の農産物生産の概況

前原市の農業産出額に占める作目別割合(%)の年次変化を見ると、2005年は畜産類の割合が最も高く、次に野菜類である。畜産類は糸島牛ブランドなど福岡県内でも久留米市に次ぐ第2位の規模を誇っている。コメの割合は年々減少傾向で、1990年にコメが前原市の農業産出額の中で第2位だったが、2000年に花卉がコメを上回った。野菜類や畜産類は多少の増減はあるものの、前原市の農業に占める割合では、大きな変化は見られない。また、果樹は樹園地の廃園が進み、現在では主要農産物のなかで最も割合が低い。このように前原市は畜産類を主として、野菜類やコメがこれに続く農業形態である。

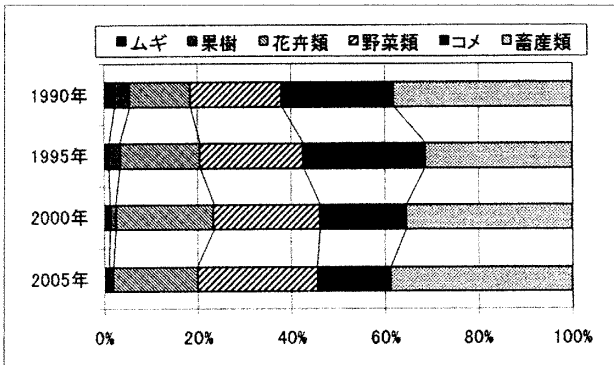


図2 前原市の農業産出額の作物別割合の年次変化  
出典：生産農業所得統計（1992，1997，2002，2007）により作成

## 5 前原市のグリーン・ツーリズムの取組み

### 5-1 これまでの前原市のグリーン・ツーリズムの取組みと課題

前原市におけるグリーン・ツーリズムの取組みは1988年からみられる。「前原町ふれあい農業構想」を策定したのが始まりで、農村地域のもつ地域資源を活用し、都市住民と交流を深めながら、農業・農村の活性化を図ることを目的として、グリーン・ツーリズムによる活気ある美しい田園都市を目指している。具体的な取組みは、農産物直売所の設置、観光農園、農産物加工場の設置、都市と農村の交流イベントの開催など多岐にわたった。

前原市のグリーン・ツーリズムを形成する要素は、農業を基盤とした農村地域における生活文化それ自体である。前原市グリーン・ツーリズム整備構造策定事業支援活動報告書（2000）では、この要素と前原市がもつ観光資源、自然資源、文化的資源、人的資源をリンクしたグリーン・ツーリズムの展開が必要であると考え、現状把握における地域資源評価の視点として以下の5点を挙げた。①グリーン・ツーリズムのテーマに沿った素材かどうか、②地域性のある都市農村交流プログラムの基盤となる素材かどうか、③未知数の可能性をもっているかどうか、④自然、アウトドア、農山村を実感できるかどうか、⑤印象に残る素材かどうか、である。この視点をもとにグリーン・ツーリズムの資源を12に分類した（表5）。前原市内のグリーン・ツーリズム施設には、(1)市民農園、(2)収穫体験施設、(3)農村レストラン・体験施設、(4)生産直売施設、(5)加工品があり、一番田舎と伊都国即売会は市民農園施設を併設している。

また、前原版グリーン・ツーリズムの展開方向の考え方として、グリーン・ツーリズムは①地域住民のために、行政・関係機関・団体が支援する必要がある、②農家や農業団体以外の非農家の幅広い参加の推進、③女性の積極的な参加と意思決定への参画を推進し、都市側のニーズに基づ

いたプログラムの作成が重要である、としている。そのために、自然環境・景観の維持、伝統文化の伝承、体験施設の整備、特産品販売拠点の整備と販売システムの確立、リーダー、インストラクターの育成などが課題である。

表5 グリーン・ツーリズムの分類内容と件数（2000年）

分類内容	件数(件)
① 農畜産物即売所	21
② 体験・観光農業	12
③ 農村レストラン	6
④ 特産加工品	5
⑤ イベント	9
⑥ 歴史・伝統文化	19
⑦ 自然歩道	7
⑧ 親水	17
⑨ 花ごよみ	10
⑩ 窯元	5
⑪ 宿泊	8
⑫ 情報発信	4
計	123

出典：前原市グリーン・ツーリズム整備構造策定事業支援活動報告書（2000）により作成

### 5-2 前原市のグリーン・ツーリズム施設の立地状況

グリーン・ツーリズムの成功要因は立地条件、特に交通の利便性によるところが大きい。そこで前原市のグリーン・ツーリズム施設の立地状況を図3に示した。⑬井原山ふれあい市「のぞみ」が標高の高い位置にあるが、それ以外は比較的平坦地にある。基本的にどの施設も通り沿いに位置し、特に⑩伊都菜彩は西九州自動車道のすぐ側にあり、遠方からの訪問客も自家用車で通うことが容易である。また⑪波多江ふれあい市「農の駅」はJR波多江駅に隣

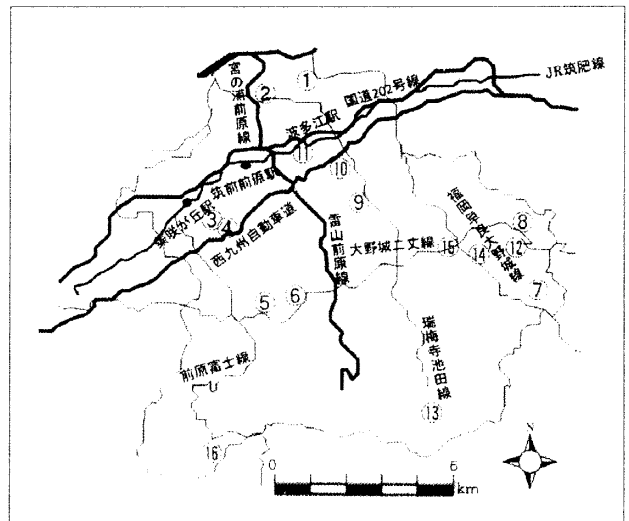


図3 前原市のグリーン・ツーリズムの立地

出典：前原市グリーン・ツーリズムマップと前原市グリーン・ツーリズム整備構造策定事業支援活動報告書（2000）をもとに作成

接しており、駅の利用者が主な訪問客となる。⑤ねぎぼうずと⑥雉琴の市は前原市の市街地から自家用車で10分ほどだが、その途中により規模の大きなグリーン・ツーリズム施設が立地しており、近年ではリピーターや地元住民以外の訪問客数が減少している。閉鎖した施設の立地は市街地から特に離れてはおらず、立地以外の要因が考えられる。各店舗の立地を見ると、前原市内を広範囲に偏りなく点在しており、各店舗の設立経緯から地域に密着した直売所であるといえる。

5-3 前原市の地場産農産物直売所の運営状況

表6は前原市内の地場産農産物直売所の運営状況である(2009年現在)。現在、常備店舗は一番田舎、伊都国即売会、伊都菜彩の3箇所、定期店舗は12箇所、閉店は西堂即売所の1箇所、である。

表6 前原市内のグリーン・ツーリズム施設の運営状況

	グリーン・ツーリズム施設	運営状況*
①	とまり新鮮組	○
②	一番田舎	◎
③	南風台ふれあい市	○
④	多久の朝市	○
⑤	ねぎぼうず	○
⑥	雉琴の市	○
⑦	川原やま里の市	○

⑧	くぬぎ野菜グループ	○
⑨	伊都国即売会	◎
⑩	伊都菜彩	◎
⑪	波多江ふれあい市「農の駅」	○
⑫	們みかんオーナ園	○
⑬	井原山ふれあい市「のぞみ」	○
⑭	伊都国街道トラヤミートセンター	◎
⑮	西堂即売所	×
⑯	白糸の滝 ふれあいの里	○

\*◎常備店舗 ○定期店舗 ×閉店(2009年現在)注2)聞き取り調査により作成

6 前原市のグリーン・ツーリズムの事例分析

前章では、前原市のグリーン・ツーリズムの概況を見てきた。16のグリーン・ツーリズム施設のなかでは、定期店舗が多く、昨年限りでの施設もあった。そこで、本章では現在運営している各施設の概況と課題を明らかにし、今後の展望を行う。

本章では、前述の前原市にあるグリーン・ツーリズム施設のなかで、農畜物産直売所6箇所(常備店舗3箇所、定期店舗3箇所)、さらに農村レストラン1箇所、体験・観光農園1箇所の計8箇所の概況を例示する(表7)。多くの施設は1990年代後半に設立され、出資団体も自治体や地元JA、個人グループなどさまざまである。

表7 前原市のグリーン・ツーリズム施設の調査概況

区分	農畜物産直売所						農村レストラン	体験・観光農園
	伊都菜彩	伊都国即売会	波多江ふれあい市「農の駅」	雉琴の市	ねぎぼうず	一番田舎	井原山ふれあい市「のぞみ」	們みかんオーナ園
設立年	2007年4月	1996年5月	2003年12月	1995年5月	1998年8月	1994年5月	1996年	1988年
出資団体	JA糸島	前原市	JA糸島	さなほり組合	社会福祉法人	前原市、個人	個人女性グループ	個人
出資金(百万円)	800	-	-	1	-	20(県)	1.5	-
起業動機	農業掘りこしの新規起業	前原市による都市と農村の交流事業	前原市、糸島農業協同組合から「地域づくり」活性化のため	農事組合法人会長が近隣農家の野菜出荷の提供と田の保全	授産施設入所者自立研修と地域農家の出荷先確保	県の事業(ふれあいファーム事業)	福岡県、JA怡土、地元生活改善グループの収益減少のため	行政から紹介
営業日時	9~18時(年始を除いて無休)	8時30分~16時30分	15~18時(月・金曜日)	7時30分~12時(水) 7時30分~16時30分(土・日)	8時から17時(木・土・日)	8時30分~18時(火~金) 8時~18時(土・日)	不定期(予約客5名以上で受付)10時~14時	9時~17時(火曜日を除く)
売場面積(m <sup>2</sup> )	1,268	585	-	500	-	800	-	130,000( )
従業員数(人)	130	3	8(常時2人)	6	8	13	9	10
登録者数(戸)	1,200	210	30	20	70	650	-	10
訪問客数(千人/年)	1,000	54	8.6	7.2	24	150	600	20
購入者の平均単価(円)	3,000	500-600	500	830	1,250	1,300	1,600	7,500
主な農産物	野菜、花卉、米、果樹、他	野菜、農産加工品、他	野菜、花卉、卵、他	野菜、農産物加工品、他	米、果樹、農産物加工品、他	糸島牛、野菜、農産物加工品、菓子類	コンニャク、米、他	ミカン、野菜、米
出荷手数料(%/年)	15	20	15	25	16	20	-	-
購買客の主な住居地	糸島地域、福岡市、粕屋郡	福岡市、前原市	糸島地域	福岡市西部、前原市	福岡市、前原市		福岡市、他	福岡市、他
その他の事業		農業公園、伊都国歴史博物館など					田植え、竹炭作りなど	ジュース販売

出典：聞き取り調査および配布資料により作成



## 6-1 伊都菜彩

JA 糸島が主体となって設立され、前原市に限らず全国的に見ても大型店舗に類型される。

### 6-1-1 概況

伊都菜彩は糸島農業協同組合（以下、JA 糸島）の収益増加を図るため2007年に設立された。売場面積1,268㎡は直売所の全国平均の7倍、駐車収容台数は約400台で、全敷地面積19,368㎡は西日本一、全国でも2番目の規模を誇る。初年度の販売目標は15億円だったが、それを1割上回る実績を残した。従業員は130人、直接雇用89人（アルバイトを含む）で、そのうち正職員3人、選任2人、臨時6人の計11人はJA 糸島職員である。パートは48人、アルバイトは30人で高校生からでも働くことは可能である。これ以外に41人が働いている（魚料理、テイクアウトコーナー、シルバー人材センターなど）。

JA 糸島ではこれまで正組合員を主体とした共販体制だったが、共販体制に直売を加えることで、JA 糸島の収益増加を図った。伊都菜彩の地域農業へ果たす役割として、専業・兼業農家の販売先の確保、福岡市への農産物の情報発信基地、食育などである<sup>(23)</sup>。

年間の販売額は28億円（2009年6月27日付西日本新聞朝刊）で全国平均の1億円を大きく上回っている。販売額の内訳は、農産物約40%、加工品25%、肉類15%、残りは魚介類他である。農産物の売上順位は、野菜、花卉類、コメ、果樹の順である。季節別の出荷で見ると、春はマメ類、夏はトマト、ナス、オクラなどの露地野菜、秋は菜のもの、冬はキャベツ、ダイコン、ブロッコリーなどである。果樹は5月にビワ、6月から7月にかけてモモ、8月から9月はイチジク、10月頃から温州ミカンが年内続き、11月から翌年5月までイチゴが主要果樹となる。花卉類はラン類、鉢物、菊などである。

出荷者についてはJA 糸島組合員であれば誰でも出荷できる。伊都菜彩設立時の出荷者数は735人だったが、2009年現在1,200人で2年間で1.6倍に増加している。出荷者の農家属性は野菜と果樹で50%、花卉類15%、加工品30%、および漁師から出荷される魚介類5%となっている。価格は出荷者によって決められるが、市場、スーパーマーケットの相場、品質が考慮される。

年間の訪問客数は約1,000万人で、糸島地区内30%、残り70%は福岡市など近郊地域を中心として遠方からも訪れる。購買層は平日は高齢者が多いが、休日は高齢者に加え、比較的若い人が多く、家族連れも多い。

このように伊都菜彩は一般的な直売所のイメージを覆す大規模経営で、農産物や加工品に偏向する一般的な直売所とは一線を画している。伊都菜彩と一般の直売所との差異

は、いろいろな地元産の商品が1箇所に集まっていること、特に魚介類や畜産物が充実していることである。また伊都菜彩は、消費者の直売所への要望を満たしており、食事コーナーの併設も特徴である。

### 6-1-2 課題と展望

規模、売上高、訪問客数ともに全国屈指のJA 直営店であるが、伊都菜彩が抱える課題と展望を検討する。まず農産物について、秋から冬にかけては農産物の出荷量が多いが、夏の出荷量、特に果樹の品数の少なさが顕著である。7月のモモの出荷が終わると10月から出荷されるミカンまで主要果樹がイチジク以外に見当たらない。これは前原市の果樹農家の多くがミカンを栽培していることによるもので、7月から10月にかけての訪問客数が他の時期と比較して少なくなる一因となっている。次に、大規模な敷地面積を所有しながら、体験施設などがないことである。体験施設などについて今後導入を検討している。

今後は農産物、加工品、農薬などJA 独自の講習会などで、夏の果樹の導入、体験施設の設置、宅配など事業の拡大が考えられるが、現況では糸島地域の農家や漁師の出荷先としてだけでなく、パートやアルバイト生の重要な勤務先として貢献しており、さらなる発展が期待される。

## 6-2 伊都国即売会

### 6-2-1 概況

伊都国即売会については、すでに近藤他（2007）によって概況はまとめられている。都市の消費者と農村の生産者が協調し、農業体験を通じて地域活性化の発展を基本とした考えから、前原市が1996年に前原市農業公園「ファームパーク伊都国」を設立し、園内に伊都国即売会が設置された。農業公園の総面積は8,000㎡で、にぎわいの館以外にトンカチ館<sup>(24)</sup>など各種施設が併設されている。農業公園の総事業費は約4億7,000万円で、にぎわいの館と連絡橋は農業農村活性化農業改善事業、トンカチ館は林業山村活性化林業構造改善事業、公園と温室は地域総合整備事業費によって建設された。設立当初の即売所は前原市職員で運営にあっていたが、6年前に前原市から地元地域へ経営を委譲し、現在の従業員は地元の女性らで構成されている。

出荷者の属性はコメや野菜、果樹を栽培する50歳から60歳代の専業農家が10~20%、30歳代~80歳代までの兼業農家が70%、残り10%は30歳~50歳代の非農家である。専業農家にはトマトのハウス栽培を行う農家が含まれ、すべての出荷者が前原市内在住に限定されている。これは前原市の意向によるもので、設立時から変化はない。

出荷される主要農産物を季節別に見ると、春はタマネ

ギ、ジャガイモ、ネギなど一年を通して最も出荷量の多い時期で、前原市南部の山間地域に位置し井原山の自生植物である岩ゼンマイもこの時期に出荷される。夏はナス、オクラ、ピーマン、モロヘイヤ、四角豆、モーウィが、秋には夏の農産物に加えショウガなどが、冬にはダイコン、ハクサイ、かつお菜、ハウレン草などが出荷される。以前は秋に農産物以外のシジミや魚の干物も出荷されていた。肉類は市内の精肉会社に依頼して、1年半前から取引を始めている。売上高の70%は野菜類で、残り30%は肉・果樹・花卉類、加工品である。加工品には陶器、味噌、漬物、かりんとう、醤油、ミルク、手芸品、生キャラメルなど多様で、客単価（来客者一人当たりの平均購入額）は600円前後である。

従業員は地元の主婦3人である。シフト制であり比較的従業員の年齢が若く（53, 59, 61歳）、昼過ぎに訪れる業者や接客などの対応は一般のスーパーと変わらない。また59歳と61歳の主婦が10年ほど勤めているが、今後も勤務の継続を希望している。

訪問客数は平日は主婦や高齢者を中心に150人、休日は家族連れが増え400人ほどで、8月と12月が最も多く、1月と6月が最も少ない。1月に少ない要因として、当施設が山のふもとにあるため吹きさらしの影響で農業公園の訪問客数が減少すること、出荷量も少ないことが挙げられる。訪問客は福岡市から60%、前原市から40%となっている。前原市主体の設立で、他の直売所とも地理的に離れたところに位置しており、現在でも他の直売所との交流はない。

### 6-2-2 課題と展望

前原市の事業によって伊都国即売会が設立されたが、伊都菜彩の影響を最も受けた直売所の一つといえる。それは年間の総売上高が伊都菜彩の設立前後でほぼ半減したことから分かるが、影響はそれだけにとどまらない。昨年まで出荷者の手数料が15%だったが、今年(2009年)から20%に上昇し、出荷者の負担が増加した。その結果、出荷者数に変化は見られないものの伊都菜彩への出荷を優先して出荷量が減少した。

伊都国即売会は農業公園内にあり、市民農園や食事処、農業体験施設も併設し、季節ごとに農力文化祭や収穫祭などを開催しているが、売上高の減少を抑止できていない。そのため即売会の農産物は地元農家だけでなく、市民農園で採れた野菜も一部出荷に回して品数を確保している。また、近藤他(2007)も指摘するように、建物・施設のハード面は充実しているが、イベントなどのソフト面や宣伝広告が不足している。そのため消費者のニーズを的確に反映させ、他の直売所では珍しい岩ゼンマイなど新規作物の出

荷を生産者側へさらに促すことが必要である。また、前原市の市街地から少し離れ、他の直売所よりも良好な景観に囲まれており、農業公園内と公園外の景観を生かした地域の直売所の推進が必要である。

### 6-3 波多江ふれあい市「農の駅」

出資団体はJA糸島だが、前身の「夕市」からメンバーも引き続き運営にあたる小規模施設である。

#### 6-3-1 概況

波多江ふれあい市「農の駅」の前身は「夕市」で、2003年に前原市とJA糸島の連携で地域づくりを主旨として設立された。前身の夕市はJA糸島の女性グループ12, 3人で構成され、16年間JR波多江駅で運営された。現在は、JR波多江駅に隣接する旧Aコープ跡地に、月曜日と金曜日の15時から18時まで営業している。従業員は夕市当時のメンバーが引き継いでおり、50歳代から80歳代の女性である。従業員の他に出荷者、近隣の女性の支援によって運営されている。高齢者が中心のため、労働力については従業員以外の支援がない場合、運営が難しい状況にある。従業員の収入は一日2,000円程度である。

年間の売上高は430万円で、この2年間は減少傾向である。これは伊都菜彩の設立によって、出荷者数が減少したことによる。総売上高の内訳は農産物80%、加工品20%で、加工品には梅干、らっきょう漬、味噌があり、惣菜は法律上出品できない。また1月には注連縄、4月にはブックカバーが出荷される。出荷者の手数料は15%で、その内訳は経費10%(袋代、人件費など)、家賃5%である。価格設定は野菜類が50円から150円程度で、他の直売所と比較しても低めに設定されている。

出荷する農家のほとんどが田を所有する兼業農家で、所有の畑は小さいが、自給用の農産物を出荷することが多いので、少量多品目となっている。季節別の主な農産物は春はキャベツ、ブロッコリー、スナックエンドウ、ソラマメなどのマメ類、菜の花など、夏はスイカ、露地栽培のトマト、ナス、キュウリなど、秋はハウス栽培のトマト、コマなど、冬はダイコン、ハクサイ、かつお菜、ハウレン草などで、一年を通して卵や花卉類が出荷される。

JR波多江駅に隣接するため訪問客は駅利用者または近隣住民が主である。年間の訪問客数は約8,000人程度である。

#### 6-3-2 課題と展望

ほとんどの出荷者が兼業農家または非農家で、ハウス栽培農家も少なく旬の農産物の出荷に依存し、果樹もあまり出荷されない。また消費者の要望が多いゴボウもあまり出

荷されない。開店前は店の前に行列が出来るほどだが、開店の一時間後にはあまり商品が残らない。そのため、JR利用者の購入機会は少なく、購買層の拡大のために多品目より出荷量の増加が課題となる。また、前述のように従業員の多くが高齢で、ボランティア従業員の力が必要である。今後は出荷者と従業員の確保が急務である。

#### 6-4 雉琴の市

地元住民など個人グループで設立された小規模施設である。

##### 6-4-1 概況

1993年4月に発足した任意組合「さなほり」を引き継ぐ形で、2年後の1995年に設立された。さなほりからの出資金は100万円だったが、足りない分は従業員が負担した。設立当時は土・日だけ運営し、13人の女性グループと出荷者70戸で構成された。設立の目的は近隣農家の野菜の出荷先の確保と70haの地元の田を保全することだった。さなほりは集落で農業機械を管理、提供し、またオペレーターを派遣することで農地を守ることを主な任務としていた。現在の従業員は9人、55歳から70歳の女性たちが毎回2人ずつのシフト制で運営されている。比較的営業時間が短く、店から自宅まで近いこともあり、時間の融通が利く。家族と地域の理解もあり、今後も就業の継続を希望しているが、収入面は厳しい状況にある。雉琴の市の隣には、自家製のコメを用いておこわやかしわ飯を製造する花工房があり、3人の従業員がいる。

年間の売上高は約600万円で、季節別の主な農産物は一般的な季節野菜に加え、春はタケノコ、夏はスイカ、秋はクリ、冬はギンナン、干柿で、通年で黒豆や小豆がある。他には糸島牛、魚介類、醤油、塩などで、農産物以外は近隣の二丈町や志摩町から仕入れを行っている。価格は旬の農産物は従業員の定例会で決定される。

地元の出荷者は15人弱で、専業農家はわずかであり、その多くが高齢農家である。他地区からは魚介類、加工品、花卉や卵が出荷される。出荷は7時30分に始まり、16時30分ころから農家が引き取りに行く。訪問客は福岡都市部の60歳代から70歳代、地元住民が中心である。客単価は1,000円から1,500円である。

##### 6-4-2 課題と展望

5月にタケノコご飯や味噌汁のサービス、年末の餅つき、月一回の従業員の定例会、前原市農政課の勉強会への参加や直売所同士のネットワーク構築など積極的に活動を行っているが、出荷者の高齢化や伊都菜彩の影響で品数が減少し、売上額と訪問客数も年々減少傾向にある。

今後は新たな出荷者の加入が第一だが、地元の「しょうずの湯」という無料で提供している湧き水の汲み取りのために立ち寄り客は多い。この立ち寄り客の獲得と湧き水を利用した有機特栽米の宣伝を推し進めることが今後の課題である。

#### 6-5 ねぎぼうず

社会福祉法人による設立で、他の施設の運営形態とは異なる中規模施設である。

##### 6-5-1 概況

ねぎぼうずは1998年に社会福祉法人の障害者施設白糸農園によって設立された。本法人が運営する白糸農園はコメ、タマネギ、ダイコン、ネギ、米ぬかを利用したEMボカシの製造と販売を行っている。ねぎぼうずは施設入所の社会復帰のために、実習生として職業訓練の目的で、実務経験させている。平日は実習生3人、パートと職員が1人ずつ、土日はパート2人と実習生2人である。

2008年の売上高は3,000万円で、設立時の売上は5,000万円ほどだったので、40%の収入減となる。これは伊都菜彩の設立とバイパスが近くに建設されたことで交通の流れが変わり、出荷者の出荷量と訪問客数が減少したためである。売上高の内訳は、花卉類が最も多く、他に季節野菜やゼンマイ、フキの山菜類、卵やコメなどである。加工品は入所者が作ったものである。月別の売上高は花卉類や餅が出回る12月が最も多い。

出荷する地元登録農家は210戸だが、実際に出荷する農家は60戸である。設立時は25戸だったため、10年ほどで8倍以上登録者が増加した。このうちコメのみの出荷者は5戸、コメに加え野菜類を出荷する農家は30戸、花卉農家5戸、鶏卵農家2戸である。出荷者は7時30分頃から店頭で農産物を並べ、16時から17時の間に売れ残りを引き取りに行く。タマネギは食品チェーン店、また前原市内の青空市に月1回出荷している。価格は出荷者が設定するが、野菜類の多くは100円である。また、二丈町からブドウ、佐賀県唐津市や伊万里市からはナシを仕入れている。

訪問客は地元住民を中心に、前原市や福岡市と福岡市近郊、仲買業者などである。他の直売所との交流は、職員が白糸農園の宣伝を兼ねて、前原市内、福岡市内、および他の福岡地区まで特栽米の販売を展開している。

##### 6-5-2 課題と展望

他の直売所と運営形態が異なり、運営は地元農家の出荷先の確保と並んで施設入所者の職業訓練の一環と位置づけられている。そのため入所者の実戦経験を積ませるために、営業時間の増加が検討されている。加工品は入所者に

よって作られたもので、他の社会福祉法人施設の模範になるよう、ねぎぼうずだけでなく白糸農園としての宣伝広告を行っている。

入所者にとって地元農家や訪問客との交流は大いに刺激になっており、ねぎぼうずの売上や農家の現金収入の増加だけでなく、入所者の社会復帰の場として今後も地域や施設関係者が一体となった支援が重要であると考えられる。

## 6-6 一番田舎

前原市のなかで2番目に高い売上高であり、肉用牛に特に力を入れた大規模施設である。

### 6-6-1 概況

一番田舎（いちばんでんしゃ）は1994年に肉牛農家長浦牧場が中心となって、地域農業者が建設した農村と都市を結ぶ有限会社の交流施設である。農業体験や自然に親しめる「ふれあいファーム」と一番田舎で生産される牛肉や農産物、特産物を直売する「糸島農畜産物即売所」から構成されている。ふれあいファームの総事業費は約4,200万円、福岡県ふれあいファームづくり事業として約2,000万円が補助された。糸島農畜産物即売所の総事業費は農林漁業金融公庫資金事業の一環として約7,000万円である。一番田舎には市民農園や交流研修室ふれあい広場、ハーブ園、直売所、食材加工室を併設し、駐車場を含めた総面積は約9,100㎡である。従業員は正社員1人、役員3人、パート10人、アルバイト3人の計17人である。肉用牛を営む代表者の親類が主に現場を取り仕切っている。年間の売上高は現在、約2億円でそのうちの60%は肉用牛、残り40%が野菜、果樹、花卉、加工品などである。10年ほど前は年間売り上げが4億円を越えており、当時と比較して半減している。当時は肉用牛の売上高が40%だったが、伊都菜彩の設立後は肉用牛の割合が増加した。また、1990年代後半から前原市内の直売所が増加したため、訪問客の分散も売上高減少の要因となっている。

出荷者は設立当時は50戸程度で、すべて前原市の農家で野菜や花卉、果樹農家を中心だった。2009年現在、出荷登録者は約650戸で、実際に出荷するのは約150戸である。このなかには志摩町の漁師10戸が含まれる。花卉10戸のうち1戸は業者である。

季節別に出荷される主な農産物は春はタマネギ、夏はトウガン、オクラ、ピーマン、ナス、秋はハクサイ、クリ、ヤマモモ、冬はハクサイ、ダイコン、ハウレン草、春菊である。出荷者数が多いため、野菜の品揃えは良い。一番田舎は店頭販売以外に、地元の小学校にピーマン、カボチャ、ハクサイ、青じそ、キュウリ、マメ類を1日に約10kg出荷している。

訪問客数は年間で約15万人、平日は1日に300から400人、土日は1日に600から800人で、12月、8月、5月の順で多く、6月と11月が少ない。訪問客数は設立当初は年間15万人、10年前は25万人で、前述の直売所の増加などによる客の分散化で、現在は設立当初と同じである。平日は高齢者が多く、休日は子供連れの家族が多い。また、肉用牛をウリにしているため、夏にはバーベキュー用として肉を買い求める若いグループの訪問が多い。

併設の貸農園は30区画（1,600㎡）、年間費は1万円で2人に貸している。前原市など糸島地域の住民が70%、福岡市民が30%である。現在は、野菜を中心に5月、6月にはバジルやクレソンなどハーブをつくり、店頭でも販売している。

### 6-6-2 課題と展望

福岡県や前原市の支援もあり、一番田舎では畜産を核に農業者と消費者の連携による地域農業の振興に貢献したとして、1999年に全国優秀畜産表彰地域振興部門で最優秀賞を獲得している。前原市内では2番目の売上高を誇るが、総売上高の減少幅は伊都菜彩や他の直売所の新規出店により前原市内の直売所のなかで最も影響が大きかった。新規の出荷者は増加傾向だが、出荷量が伸びておらず、一番田舎でタマネギ、ニンジン、ジャガイモなどの作付けを行い、今後は肉用牛に合うショウガやニンニクの作付けを行う予定である。また、地元直売所と出荷農産物が重なるため、同じ作物でも品種を変えて作付けを行う工夫をしている。

今後は去年から始めたチラン配りなどの宣伝と他の直売所には真似のできない肉用牛の生産および販売に重点を置くことになる。特に、JR筑前前原駅から近い立地と貸農園や食事処の併設は大きな魅力であり、新たな農業体験施設とイベントの充実を図ることで、生産と販売、人的交流を促進することがもとめられる。

## 6-7 農村レストラン 井原山ふれあい市「のぞみ」

糸島で唯一のダム、瑞梅寺ダムの上流で1987年、福岡県の農業普及センターとJA 怡土、そして井原山地区の女性2人によって生活改善グループ「のぞみ会」が発足した。

### 6-7-1 概況

当初、県の減農薬の指導の元、稲作研究会を開き、無農薬米を生産していた。地元の女性と県の指導のかいもあり、4年後の1991年にはさらに販売品目を増やすため、「いはら山ふれあい市」を始めた。

ふれあい市は県の補助金もあり、井原山入口のバス停付近に造成された。ふれあい市では井原山の登山客や山の幸

目当ての買い物客が多く訪れた。女性グループは山間で採れるイワゼンマイ、フキノトウ、ツクシ、タケノコ、タラの芽、ワサビ、シイタケなどの季節野菜や無農薬の特別栽培米(特裁米)、男性グループは竹炭の販売を行った。すべて井原山地区で栽培、収穫された作物である。特裁米は福岡市を中心に遠くは東京の一般客を対象に、年間契約で「山の神」という商品名で販売した。ふれあい市の発足当時は生産者4名に契約者は約100名で、販売額は7,000円/10kgだったが、現在生産者は4名と変わらないが、契約者一戸当たり最大で5名、販売額は発足当時のおよそ半値の4,000-5,000円/10kgとなっている。契約者と販売額の減少の要因は、コメの質の低下と他の地域での特裁米の普及による競争によると考えられる。特裁米は無農薬栽培であるため、肥料代などの経費はかからないが、品質と生産量の確保が難しいこと、適度な草刈りが必要であること、そしてイノシシ害などにより、農薬を使用する農家が出て、全体の商品価値が低下したことに起因すると考えられる。契約者の減少を受けて、ふれあい市の販売だけでなく、田舎体験型のコースと地元で採れた季節の食材を用いた料理を提供する体験型施設が平成8年に造成された。ふれあい市の年間の粗収益(総収入-(施設の維持費+材料代など))は50万円で、それを約10人で配分した。

そして、それまでのふるさと市を継ぐ形で、平成8年に農家の民家を借りた農林業体験施設ができた。民家の改造費は約370万円、そのうち県の補助金が150万円で、残りは女性グループがJAから借金し、5年後に全額返済した。

10名の農業女性によって運営される「のぞみ」は、最高齢は83歳、最年少は55歳で(現在、実質9名)、すべて2種兼業農家である。事務所のある家屋は、年間2万円で借りている。訪問客は年間5,600人ほどである(小学生以下を含めると1,000人近い)。現在、開館日は決まっておらず、随時5名以上の予約で開館としており、開館の際に2、3名のスタッフが出勤する。体験料1,000円/人、食事2,000円/人で、小学生以下は半額である。最大で45名受け入れ可能で、時間は体験+食事で午前10時から午後2時までである。11月が最も訪問客が多く、家族連れよりグリーン・ツーリズム関係者の視察やグループ参加の訪問客が多い。また、リピーター率が非常に高く、それが「のぞみ」の人気と経営を維持している。そのためのぞみからの宣伝広告や他の直売所との交流およびネットワーク構築は行っていない。

食事は季節野菜を中心にメニューが生まれ、扱う素材は基本的に当地区の農家が生産・収穫したのものを使う。そのため予約者数やその日の農家からの仕入れの状況次第で、メニューはいくらか変わる。うどんや天ぷらなどに添える薬味のショウガ、ダイコン、ネギもすべて地元で採れたも

のを使う。メニューは変わっても必ず10種類の料理を出すことを心掛けており、量は比較的多い。なお、うどん打ちで作ったうどんは持ち帰り用にしている。

表8 ふるさと体験館「のぞみ」の体験内容と食事内容 (2008年)

月	体験内容	食事メニュー
4	タケノコ掘り ヨモギ餅作り	山菜(イワゼンマイ、タケノコ、フキノトウなど)の天ぷら・煮物・酢の物、うどん、黒米など
5	〃	
6	18~25日 蛍見会	
7	16日 キツネノカミソリ花見会	ナスの田楽、山菜の天ぷら、酢の物、ゴボウのゴマよごし、ゴマ豆腐、うどん、赤米など
8	6日 〃	
9	24日(〜2月まで) コンニャク作り 月見音楽会	コンニャク料理(刺身コンニャク、酢の物、煮物)、栗ご飯、だんご汁、ダイコンの田楽、コロッケ(サトイモ)、うどんなど
10	(〜3月まで) うどん打ち	
11	(〜3月まで) 豆腐作り・草木染め	
12	ゆず料理(11~12月) 豆腐作り・草木染め	
1	うどん打ち・豆腐作り・草木染め	秋のメニュー、インゲンマメやフキ、コンニャク、シイタケの煮物、カキの羊羹、クリの渋皮煮など
2	〃	
3	〃	

出典：聞き取り調査より作成

### 6-7-2 課題と展望

このような体験型自然料理を提供する施設では、その地域独自の作物や体験内容が他との差別化に大きく影響する。井原山地区においては、コンニャクが近年基幹作物として重要視されている。そこで本地区でのコンニャクの栽培形態と調理法について述べたい。

井原山地区では減反政策の始まった1970年代から群馬県からコンニャク芋の種を買い付け、導入した。減反政策では基本的に所有する田の40%を転作する必要がある。そのため聞き取りを行った農家でも8aの田のうち、3aほどをコンニャクや野菜栽培に移行した。今年は1回に3kg、最終的に100kgの収穫量だった。現在、5月に種を植え付け、6月上旬に芽を出し、それから約4年後の9月に収穫する。コンニャクは気温が13℃を下回るような寒冷地では収穫が難しく、比較的高温にも弱い。井原山地区では収穫までの間、草刈りなどは行うが、夏は竹やヤブの中で生育している。これは日陰を作ると同時に、イノシシや病虫害からコンニャク芋を防御する役割を果たすが、農家の高齢化や担い手不足による農業の粗放化の進行で、労働生産性を上げる作物として、当地区では基幹作物となっている。

## 6-8 体験・観光農園 柵みかんオーナー園

### 6-8-1 概況

1988年に前原市の活性化事業として国と前原市の補助によって開園した。開園当時は前原市役所が主体となり、受付・契約業務を地元農協が担っていた。その後1990年代初めに、市や農協から地元へ運営を委譲された。オーナー園の総面積は13ha、AからK園（Iはない）の10の園があり（図4）、一区画8反で、39区画にミカン木がある。園内には約3,000本のミカン木が植栽されている。オーナー園のある3集落域は前原市内でもミカン農家が多く、開園当時は3集落35戸のうちミカン農家は28戸だったが、現在は半分以下の12戸である。

10人の園主は全員男性で50歳代5人、60歳代4人、80歳代が1人である。そのうち2人がミカンの専業農家、もう1人はムギ農家で、残り7人は兼業農家である。園主たちの1年間の農作業暦は、3、4月に草払い、肥料散布、消毒、5月から7月まで草払い、肥料散布、消毒を月に1回または2回ずつ行う。田植え後の6月下旬から9月にかけて摘果や間引きを行う。現地契約会が終了後は、火曜日以外開園で、平日は2人、土日は5人が園に赴く。

ミカンオーナーになるには郵送されたハガキで予約申し込みを行い、9月または10月の現地契約会で、あらかじめ組合が決めたミカン木を現地で確認し、1本まるごと購入することで契約が成立する。今年は1,200くらいハガキを郵送し、70%の予約だった。ミカンの樹木は年生や大きさの違いにより収穫に差が出るため、5,000円から樹木に樹木ごとに値段が違う。オーナーたちの収穫時期は10月から11月末までとなっており、ミカンの収穫時期は早めである。また、配送も行っており、10kg当たり1,500円に送料と箱代250円が加算される。オーナーの90%は福岡市と近郊地域に在住し、地元の前原市民は10%程度である。

### 6-8-2 課題と展望

ミカンの収穫期には自家用の野菜やコメ、カブなどの販売を行っているが、契約者数が近年は減少傾向であり、今後はミカン以外の新しい樹木の導入、収穫祭以外の定期的なイベントを増やしたり、宣伝広告を行うことが必要である。収穫期が2ヶ月で、延べ来園者数は20,000人もなるため、受付を園主以外で固定して、園主は選定指導などに専念したいという意向を持っている。また、ヒヨドリやアナグマ、イノシシ、サル害が頻発しており、その対策が今後重要となっている。面積規模については現状維持だが、40から50年生のミカン木が多く、新植の時期が近いためその労働力や経費の確保が必要となる。

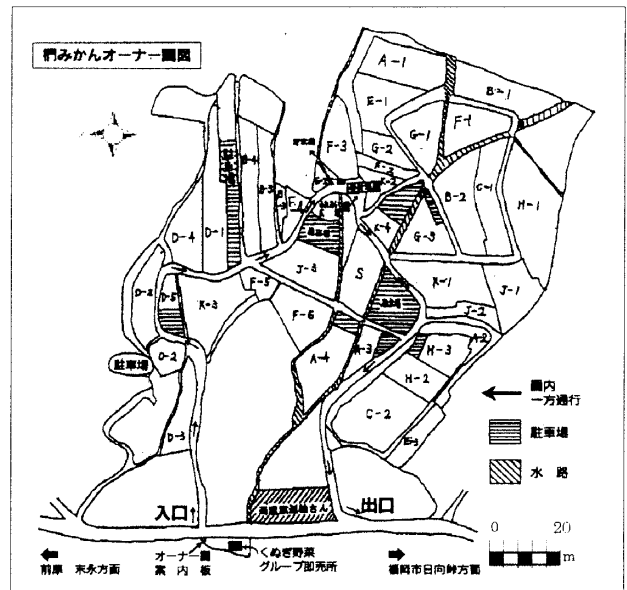


図4 柵みかんオーナー園図

出典：現地の配布資料により作成

## 7 女性従業員が前原市のグリーン・ツーリズム施設に与える影響

これまでに前原市のグリーン・ツーリズム施設の現況と課題について見てきたが、上述のように全国的に直売所のようなグリーン・ツーリズム施設では、女性の運営者が増加し女性従業員が運営の意思決定に大きな影響を与えている。そこで本章では、前原市のグリーン・ツーリズム施設において女性の影響、つまり貢献度をみるために、各施設の従業員に占める女性の割合を指標に分析を行った。また、聞き取り調査で彼女らの意見が施設にどれほど反映されるのか、その意思決定と施設運営の参画について明らかにした（表9）。

### 7-1 前原市のグリーン・ツーリズム施設に占める女性従業員の割合

伊都国即売会、波多江ふれあい市「農の駅」、雉琴の市<sup>55)</sup>、井原山ふれあい市「のぞみ」はすべて女性たちで運営されており<sup>56)</sup>、それは設立時から現在まで変わっていない。ねぎぼうずや一番田舎は代表者が男性であるが、従業員の割合をみると女性の占める割合は高い。全施設の設立時の全従業員数に占める女性の割合は86.7%、現在は同比で80.1%と若干減少傾向だが、これは伊都菜彩の従業員数が増加したためであり、女性の従業員数はそれほど変わらず、高い割合を示している。そのため、多くの施設では女性中心の運営が行われており、女性の活動状況が運営状況にも反映されるといえる。年齢層を見ると、伊都菜彩を除いては、50歳前後を中心として運営されているが、波多江ふれあい市「農の駅」や井原山ふれあい市「のぞみ」の

場合、80歳代までおり、前身の経営から活動を行っているところで、年齢層が高くなっている。そのため、従業員数はそれほど変化していないものの、今後の運営を考えた場合、新たな従業員、つまり新しい担い手の確保が必要である。

7-2 女性従業員がグリーン・ツーリズム施設に与える影響

次に、女性従業員が施設の運営にどれほど影響を与えているのか、その意思決定や参画状況を明らかにする。雫琴の市では前述のように、旬の農産物については月に一回の女性従業員を中心とした定例会で値段が決まる。他の直売所や前原市の農政課との勉強会への参加も女性が行っている。ねぎぼうずの場合、実習生以外の女性従業員が、消費者への商品や調理法の説明を行う。入所者の勤務期間がある程度限られ、設立時から運営に従事する女性従業員が中心となり、施設入所者は補助的な存在になっている。伊都国即売会で1年半前から入荷している肉類の販売は、消費者の声と女性従業員の要望によるものである。波多江ふれあい市「農の駅」は月一回の定例会で運営方針は決まるものの、JA 担当者の話では、施設については女性従業員が一番詳しいということである。一番田舎の代表者の多くは

男性だが、代表者は畜産業に従事しており、実際に店舗を仕切るのは代表者の親類女性である。これらの女性たちが施設運営に従事し続ける理由は、家族の理解と協力以外に、地元農家の出荷先の確保や消費者と施設のつながりを強く感じているからである。報酬が少ない場合でも就業を継続するのは、施設の経済的効果と並んで施設にかかわる人々への配慮であり、彼女らが地域の生活者としての認識の強さに起因するとも考えられる。

このように、前原市内のグリーン・ツーリズムを女性従業員数の割合とその意思決定および参画状況を見ると、伊都菜彩以外は女性が施設運営の中心であることがわかる。前述以外にも宣伝広告用のチラシや地域の小学校への給食用の食材提供、大学での販売など女性たちのアイディアが具現化されたものが多い。藤井(2007)も指摘するように、女性たちの農産物加工・販売による農家収入と地域活性化が経済的貢献として可視化されている。しかし、前原市のグリーン・ツーリズムは従業員への報酬が十分ではないところもあり、今後のグリーン・ツーリズムの運営を考えると、経済面での改善が必要になる。特に、前原市のように都市近郊地域では移住者の数が増加し、混住化が進んでいる。

表9 前原市のグリーン・ツーリズム施設の全従業員(人)と女性従業員(人)の比較

農業グループ名	農畜物産直売所						農村レストラン	体験・観光農園
	伊都菜彩	伊都国即売会	波多江ふれあい市「農の駅」	雫琴の市	ねぎぼうず	一番田舎	井原山ふれあい市「のぞみ」	櫛みかんオーナー園
設立時の従業員数(人)	62(55)	3(3)	8(8)	6(6)	8(3)	13(9)	10(10)	10(0)
現在の従業員数(人)	78(70)	3(3)	8(8)	6(6)	8(3)	13(9)	9(9)	10(0)
年齢層(歳)	19~56	53, 59, 61	50~80	55~70	60	40~60	55~83	50~82

出典：現地での聞き取り調査により作成

8. まとめ

本稿では、福岡県前原市のグリーン・ツーリズム施設を事例に、前原市内のグリーン・ツーリズム施設の概況と問題点を把握し、またそこで働く女性従業員たちに注目してグリーン・ツーリズム施設の運営と地域に与える影響を明らかにしてきた。

多種多様なグリーン・ツーリズム施設をもつ前原市だが、伊都菜彩の影響が他の直売所に与えた影響は、年間の売上額と出荷量の減少からも大きいことがわかる。伊都菜彩によってこれまで運営を存続してきた直売所が閉店に

なった事例も見られる。今回の調査ではその影響を受けながらも、存続に踏みとどまる直売所が多かったが、その要因はまず直売所独自の販売品やサービスを持っていることである。例えば、一番田舎の場合、他の直売所の従業員が勧めるほどの肉用牛に対する信頼と実績があり、雫琴の市は取水自由の湧き水があり、ねぎぼうずは市街地から離れた立地と施設入所者の職業訓練といった特殊性を併せ持っていることである。

このような概況を踏まえ前原市が作成した基本計画書と参照しながら、以下では前原市のグリーン・ツーリズムの問題点と今後の展望を述べたい。前原市が2008年3月に作

成した『前原市農力を育む基本計画』によると、グリーン・ツーリズムの取組み推進の数値目標は、2012年までに市民農園、観光農園、農業体験施設、農村レストランをほぼ倍増としているが、2008年に1件のグリーン・ツーリズム施設が閉鎖している。また、梅沢（2008）や被調査者が指摘するように、前原市のグリーン・ツーリズム施設の様相はやはり伊都菜彩の設立によって大きく変化したことは否めない。これまでの前原市のグリーン・ツーリズム施設、特に直売所は農産物や魚介類、加工品などを揃えていたが、各店舗だけでは消費者のニーズに応えることができなかった。そのため、同じ店舗だけで新鮮で安全な農産物を扱い量もカバーできる伊都菜彩は消費者のニーズを満たしており、梅沢の「伊都菜彩が出てこなくても、スーパーマーケットが出てきて、遅かれ早かれ小さな直売所は衰退の瀬戸際に立っただろう」（p.44）という言葉は、前原市以外の他地域の直売所でも当てはまると考えられる。また、伊都菜彩は農業者の収入の増加を実現し、顧客も福岡市からの人が半数を超え、前原市全体における農家経済は良くなったと考えられるが、流通形態に乗らない、出荷量の少ない小規模自給的農家についてはどうであろうか。このような出荷者が地域のこれまでのグリーン・ツーリズム施設、特に直売所の運営を支えてきたこともまた事実である。

JA 主体とそれ以外が主体の運営組織と共存するための対策はどのようなものがあるだろうか。先述の前原市グリーン・ツーリズムプロジェクト（2000）では、リーダーの育成、販売・流通システムの確立、文化や景観の維持と継承、体験施設の充実の重要性などがグリーン・ツーリズムの今後の課題としている。前者の2点はJAとも重なる部分があるため、他の小さなグリーン・ツーリズム施設は後者の2点に重点を置いていく必要があるだろう。JAと行政および各施設の専門領域を明確にしつつ共存することによって、地域ぐるみのグリーン・ツーリズムが行えると考えられる。

本稿では、大規模直売所が他の直売所の運営に多大な影響を与え、それに対応する直売所の現状を明らかにした。伊都菜彩以外の直売所は運営状況が厳しくなり、少ない報酬で働く直売所もあった。多様なグリーン・ツーリズム施設の運営形態は前原市全体から見た場合、グリーン・ツーリズムの推進には一応の成功といえるが、生産者や直売所の運営に関わる従業員に不足、つまり彼女らのような担い手不足が今後顕著となるだろう。担い手は地域住民であることが良策だが、前原市の事例のように常備店舗が少ない地域では、地域住民以外からの担い手を求めることも一つの解決策かもしれない。実際に、ふれあい市「のぞみ」では集落の女性たちが高齢となり、他の集落の若い女性が支援するようになってきている。このことは地域の伝統の継承に

もつながり、運営存続にもなる。新たな担い手として、地域の伝統の継承をグリーン・ツーリズムの柱とおくならば、これまで施設で就業してきた地元の定住者だけでなく、漂泊者<sup>(註7)</sup>のような従業員も必要となるだろう。特に、都市近郊地域の前原市は福岡市に隣接し、就業先の確保には恵まれているが、直売所が新たな就業先として見直されるような経済的にも社会的にも魅力あるものにする 것도重要である。また、道路や施設建設のハード面だけでなく、イベントや宣伝広告のソフト面の充実、そして実際の運営状況に見合った経営指導や補助金の支給を行政が担うことがさらに必要になる。2009年5月9日から11月8日まで前原市内のグリーン・ツーリズムを対象に、スタンプラリーが開催された。これは各施設で商品を購入すると、スタンプを押してもらい、すべて貯まると前原市の特産品などがもらえるものである。発想としては地域ぐるみで良いが、市街地から離れた施設までは消費者の足が向かず、またシャトルバスもないため、課題を残している。

一般的にグリーン・ツーリズム施設運営の利点の一つに、消費者と生産者の交流を通して、消費者は食の安全を確かめ、料理法を学び、生産者は消費者の喜ぶ姿を見ることで農業へのやりがいを感じる事が挙げられる。しかし、調査した事例では消費者が訪問する前に生産者の出荷が終わり、あまり生産者と消費者の直接的な交流はないようである。そのため消費者の声は従業員を通して出荷者に伝わる事がほとんどで、消費者と生産者に最も触れ合う機会が多い従業員に、農産物に対しての知識や消費者と出荷者の声をまとめ生産者に伝えることが求められる。

今回の事例では、女性たちの活躍なしにはグリーン・ツーリズムの運営は成り立たない。これは従業員数の性比をみても顕著である（7章参照）。主婦の観点からの日常生活に密着した農産物販売や調理法のアドバイスは男性にとって難しい。彼女らによる人的ネットワークの構築は、消費者、出荷者、特に高齢農家にとって生きがい、やりがい、そしてリピーターの確保の点で不可欠である。そして、柏尾（2007）が指摘するように、施設の運営だけでなく、消費者や地元農家、地域の女性との連携によって「クラシ」を豊かにするホスピタリティの概念は前原市のグリーン・ツーリズム施設でも見られた。このホスピタリティを地域への愛着、地域に生きる環境としてのみ捉えるのではなく、女性の新たな主体性をもった場への進出という点からも、今後グリーン・ツーリズム研究の新たな概念として見直されることになる。そのため、移住者の女性のなかには新しい土地での生活に溶け込めないものも少なくない。そこで、グリーン・ツーリズム施設や従業員との交流を通じて、定住条件を増やす効果が今後さらに期待され、グリーン・ツーリズム施設を生産と消費の場だけにと



どめない、意味ある場として現在の女性従業員たちの存在は大きい。

今後、前原市内を含めた糸島地域のグリーン・ツーリズム施設のさらなる事例研究の蓄積を増やす必要がある。事例研究の蓄積によって、2010年に合併する前原市、志摩町、二丈町の農業を含めた地域の活性化のためのグリーン・ツーリズムのモデルの作成が可能だからである。また、本稿はグリーン・ツーリズムの施設側の現状と課題を明らかにしたが、農林水産省の定義やこれまでの先行研究にもあるように、グリーン・ツーリズムは都市と農村の交流・共生が基本である。都市と農村の住民が期待し、必要とするものを、それぞれ各地域で把握することが必要であり、それは施設の形態や立地条件によっても変化する。そのため、今後は消費者の意向や施設以外の地域住民の施設に対する意向および地域としてのグリーン・ツーリズムのあり方を検討していきたい。

## 謝辞

本稿は、前原市役所産業振興部農政課、JA 糸島営農部、前原市観光協会の方々にご協力いただきました。また調査を行った8つの前原市のグリーン・ツーリズム施設の関係者にもご協力いただきました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。なお、本稿は九州大学ベンチャービジネスラボラトリー(VBL)の学生支援プロジェクト2009「農業による地域活性化の取組事例から地域の最適モデルを探る」(代表 浦谷拓)の研究費の一部を用いました。併せてお礼申し上げます。

## 注

- 1 本稿では合併前の前原市を対象とする。
- 2 本稿では年中無休(年始を除く)および週1回の定休日以外の運営店舗を常備店舗、それ以外を定期店舗とした。
- 3 聞き取り調査による。
- 4 にぎわいの館には農産物などの直売所や食事処、交流室があり、トンカチ館では間伐材などを利用した木工品を作っており、木工体験も行われている。
- 5 代表は設立者の男性だが、店頭で商品の説明・販売を行うのは女性たちである。
- 6 女性たちは施設の予約や食事の準備を行い、男性たちは竹炭づくりなど体験型作業と区別されている。
- 7 地元出身の定住者とは対となる外部出身者の意味である。鶴見和子(1996)は内発的発展論のなかで、地域を内発的に発展させるためには、定住者、漂泊者、一時漂

泊者(地元出身だが一度外に出てまた戻ってきた人)の3者が相互に作用することであると指摘する。漂泊者は定住者にとって、異質な情報、価値、思想の伝播者としている。

## 参考文献

- 青木辰司(2008)「グリーン・ツーリズムー実践科学的アプローチをめざして」日本村落研究学会『グリーン・ツーリズムの新展開 農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会, 162-194.
- 秋津元輝(2007)「地域への愛着・地域からの疎外ー農村女性起業に働く女性たちー」『農村ジェンダーー女性と地域への新しいまなざしー』昭和堂, 114-143.
- 浅井昭三(2004)『日本の農産物直売所 その現状と将来』筑波書房, 7-29.
- 荒樋 豊(2008)「日本におけるグリーン・ツーリズムの展開」日本村落研究学会編『グリーン・ツーリズムの新展開 農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会, 8-42.
- 飯坂正弘(2001)農産物直売所の現状と課題(1)山陽地方における出荷者および利用客調査結果を中心に 農業および園芸76(6): 641-647.
- 飯坂正弘(2001)農産物直売所の現状と課題(2)山陽地方における出荷者および利用客調査結果を中心に 農業および園芸76(7): 749-755.
- 飯坂正弘(2002)中小規模農産物直売所におけるPOS導入効果: 広島県世羅町における取り組み事例 農村生活研究46(4): 37-42.
- 梅沢昌太郎(2008)流通「伊都菜彩」の提起する問題は 技術と普及45(2): 42-44.
- 甲斐諭(2006)地域を活性化させる農産物直売所の持続的発展要因の解析ー生産者と消費者のアンケート調査によるホスピタリティ機能の重要性ー 農業市場研究15(2): 13-19.
- 柏尾珠紀(2007)「花を植える女性農業者たちー農村景観の再編ー」『農村ジェンダーー女性と地域への新しいまなざしー』昭和堂, 170-171.
- 川瀬正樹(2003)「ジェンダーの地理学の研究動向と近未来展望ー女性就業と通勤行動に関する研究を中心にー」『21世紀の人文地理学展望』古今書院, 473-483.
- 木村オリエ(2008)都市空間をめぐるジェンダー地理学の視点と課題: 英語圏諸国と日本の研究動向の検討を通じて 人間文化創成科学論叢11: 431-439.
- 近藤功庸・出村克彦(2007)都市近郊における体験型都市・農村交流のグリーン・ツーリズムー福岡県前原市を

- 事例として — 旭川大学紀要63：27-35.
- 坂本英夫（1992）塩尻市洗馬地区における婦人・高齢者による野菜生産 地理学評論65A：603-618.
- 佐倉朗夫（2006）都市近郊農業における生産者直売所の現状と今後の可能性 関東東海農業経営研究87：11-19.
- 桜井清一（1995）農産物直売所の組織再編過程と新たな課題 農村生活研究39(3)：13-20.
- 桜井清一（2001）都市・農村連携の視点からみた農産物直売活動 農村計画学会誌20(3)：203-208.
- 住本雅洋（2003）都市近郊地域における農産物直売所による地域農業活性化の実態分析：兵庫県三田市を事例として 農林業問題研究39(1)：74-77.
- 高田晋史（2008）わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開と政策課題 千里山経済学41：13-32.
- 田林 明(2000)「常総ニュータウンの農業における女性の役割」『持続的農村システムの地域的条件』農林統計協会、51-80.
- 鶴見和子（1996）『内発発展論の展開』筑摩書房 7-26.
- 二本季男（1999）農産物等地域直売所の諸類型と事業経営体の諸問題 東京農業大学農学集報43(4)：217-229.
- 農林水産省ホームページ 「グリーン・ツーリズムとは」  
[http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyoseitairyu/k\\_gt/index.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyoseitairyu/k_gt/index.html)（最終閲覧日：2009年11月3日）
- 橋本 信（2003）日本におけるグリーン・ツーリズムの現状と可能性 人文・自然・人間科学研究 9：1-18.
- 服部俊宏・堤聡・嶋栄吉・今井敏行（2000）直売所における農産物販売が農家に与える影響農村計画論文集 2：301-306.
- 林美香子（2008）『農都共生のヒント — 地域の資本の活かし方 —』寿郎社、42-53.
- 福岡県前原市（2008）『前原市農力をはぐくむ基本計画』
- 藤井和佐（2007）「克服か回避か — 地域女性リーダーの歩む『場』の構築」『農村ジェンダー — 女性と地域への新しいまなざし —』昭和堂、71-105.
- 前原市グリーン・ツーリズムプロジェクト（2000）『福岡県前原市グリーン・ツーリズムモデル整備時構想策定事業支援報告書 — 農・活・都で魅せます！前原 —（活気ある美しい田園都市『前原市』をめざして）』17-125.
- 山崎光博（1994）グリーン・ツーリズム 農村計画学会誌12(4)：50-51.
- 吉田容子（2004）「ジェンダー研究と地理学」『シリーズ人文地理学 5 空間の社会地理』朝倉書店、59-70.

## Abstract

Taku URATANI, Ren'ya SATO

This study aims to identify the present situation and problems of green tourism in Maebaru City, Fukuoka prefecture, with special focus on female workers who work at facilities of green tourism in this city. We conducted field interviews and utilized reports published by Maebaru City. In Maebaru city, green tourism facilities, most of which were founded with support of the city and JA, has increased since the mid-1990s, and their forms of management are varied. In 2007, Ito-Saisai, the largest direct sales store in the western part of Japan where agricultural products of Itoshima were dealt, was opened and the situation changed drastically. As Ito-Saisai met most of consumers'needs, other facilities suffered falls in profits and some were closed down. In addition to necessity of solution on the problem of aging of some farmers, they were needed countermeasures such as dealing with unique products and setting facilities of farming experience for urban inhabitants as well as effective advertisement. This should be promoted by some organizations and local inhabitants in cooperation with the local administration.

Key words : green tourism, gender, Maebaru city, Fukuoka